



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市靖田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

第408回9月県議会特集号

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧Twitter)



LINE公式

フェイスブック 野村節子で 検索

議案 反対討論

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、9月県議会最終日の10月9日、3回の反対討論に立ちました。



【第408回通常会議の概要】

- 日程…2025年9月18日から10月9日
- 知事提出議案…補正総額約68億6千万円の2025年度一般会計補正予算（第3号）、追加補正予算（第4号）など18議案が原案通り可決されました。日本共産党栃木県議団は4議案に反対し、3議案への反対討論を行いました。
- 意見書…「地方財政の充実・強化」など3件が議決されました。共産党は議第5号「農産物の安定供給」意見書に反対し討論しました。
- 議員派遣議案…提出された5件のうち、ベトナム・台湾トップセールスへの派遣、台湾への海外行政調査への派遣に反対し、海外行政調査への派遣に反対する討論を行いました。今議会には県民からの請願・陳情の提出はありませんでした。

議員の海外行政調査に反対

議第10号海外行政調査への「議員派遣」に反対討論しました。

11月実施の5日間の台湾調査に5人（自民党3人、民主市民1人、夢と希望1人）を派遣します。図書館、マーケット、日本台湾交流協会、半導体産業の振興や防災対応などの視察が計画されています。約1千万円の事業費を県民の税金から拠出することに異議があります。議員には議員報酬があり1人月30万円の政務活動費も活用できるにもかかわらず、別枠で派遣費を拠出することに県民の理解が得られるとは思えません。コロナ禍に続く物価高で県民が苦しい思いをしているときです。事業のあり方を見直すべき時だと訴えました。

物価高から暮らしを守る施策が不十分 中小企業の賃上げ支援を！

◆2025年度一般会計補正予算（第3号）

①食料品の値上げが続き、実質賃金は8か月連続のマイナスです。物価上昇に見合う賃上げとともに、中小企業や家計への十分な支援が必要です。国庫財源のフードバンク助成や学校給食の高騰分への支援はあるものの

全く不十分です。学校給食費無償化への支援も先送りしました。トランプ関税対策の融資制度が創設されましたが、既成の融資を受けてきた事業者も救われる柔軟な運用を求めます。また業種を問わず、賃上げを行う中小零細企業を支援する県独自の給付を行うべきです。

LRTの西側延伸は市民の合意形成を重視すべき

② LRT西側路線の東武線接続・乗り入れ調査費が約960万円盛り込まれました。西側延伸は700億円もの概算費が示されたこと、大通りの車線が減り渋滞が懸念されることなど、市民から「十分な説明が行われていない」

との声が聞かれます。宇都宮市に対し、バスや地域内交通との乗り継ぎなど東側路線の課題の検証や、西側延伸計画への市民の理解と合意形成を重視するよう助言すべきで、広域化をはかる調査費計上は時期尚早です。

知事の海外トップセールスへの県議の同行は見直しを

③ ベトナム・台湾への知事のトップセールスに県議会から議長、県議2人、議会事務局1人の4人を派遣する経費として659万3千円が計上されました。海外でのトップセールスの

たびに議会から議員が同行することが慣習になっていますが、議会の最大の役割は、執行部の事業のあり方を県民の立場からチェックすることです。見直すべきです。

福島第一原発事故由来の下水汚泥焼却灰 処分の基準は4,000ベクレル以下に

◆2025年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）

東電福島第一原発事故による下水汚泥由来の放射性指定廃棄物のうち、指定解除になったものを県外処分する経費を一時負担します。特措法は、放射能濃度1kgあたり8千ベクレル以下を一般廃棄物として処理する基準としますが、国民的合意が得られていると

は言えません。実際、県営処分場エコグリーンとちぎ（那珂川町）では、環境保全協定に規定された「搬入管理および埋め立て管理に関する定め」で、受け入れる廃棄物を4千ベクレル以下としています。これにならい、少なくとも4千ベクレル以下に低減するまで保管すべきです。その責任は東電にあり、相応の負担を求めるべきです。

日光宇都宮道路の料金値上げ・徴収期間延長やめて

◆栃木県道路公社が行う有料道路事業の変更に関する同意について

日光宇都宮道路の料金徴収期間を26年9か月も延伸させるとともに通行料金を値上げします。日光市民は紅葉シーズンなどの渋滞

で生活に支障をきたすため、やむを得ず有料道路を利用しています。買い物、通院などに利用する生活道路の役割を担っていることへの配慮が必要だと指摘し、反対しました。

農林環境委員会 〈県外調査〉

7月24・25日、農林環境委員会の石川県・富山県調査に参加しました。石川県能登町「春蘭の里」で、里山・里海を活かした体験ツアーなどで観光地域づくりを推進する取り組みを調査しました。（写真右）住民の創意と努力を生かす震災からの復興支援が急務だと実感。富山県では資源の効率的活用をめざすサーキュラーエコノミー実証事業として（株）HARITA 射水リサイクルセンターを視察しました。



意見書
反対討論外国人だからダメ?!
農地取得を制限する法制化は必要ない

議第5号「我が国における食料安全保障の根幹を担う農産物の安定供給かつ持続可能な生産の確保をめぐる意見書」に反対討論しました。(10月9日)

意見書は、国に要望する事項として価格保障制度の構築や、家族経営農家への財政支援など日本共産党が一貫して求めてきたことも含んでいます。しかし、賛成できないのは第3項で農地などの「外国人および外国籍企業等への土地売買および権利譲渡の制限に対する法制化」を求めていることです。

そもそも外国人・外国企業の枠をはめて法制化を求めなければならない事由が存在するのでしょうか。農水省の資料によると、2024年に外国法人等により取得された農地は全国の農地面積の

0.004パーセントで、海外居住外国人、法人による農地取得はゼロでした。本県における外国人による農地取得の統計は農政部として把握していません。農地の取得には、農地法により適正利用が定められ、市町の農業委員会の許可が必要です。またこの間、国籍や在留資格、在留期間の明記を求めるなどの法改正も行われてきました。新たに外国人に対する規制を強化する必要性は認められません。

なお、住宅やマンションなど、外国人による不動産投資の増加はアベノミクスによる円安の結果であり、政府が不動産ファンドなどによる住宅投機を野放しにしてきたからです。投機目的での不動産購入は国籍に関係なく、規制が必要だと指摘しました。

申し入れ

知事に「補正予算と施策に関する要望書」
学校給食無償化ただちに!

日本共産党栃木県議団野村せつ子は、共産党県委員会の小林年治委員長とともに9月5日、福田富一知事に18項目の「9月補正予算と施策に関する要望書」を提出しました。秘書室長が受け取りました。

〈主な要望項目〉

- 学校給食無償化支援の実施、有機農産物の活用促進
- 子育て世帯、生活困窮者等に「お米券」を配布すること
- 農産物の高温等被害への支援、有機農産物生産拡大
- 賃上げに取り組む中小企業への補助を実施すること
- 紙の健康保険証を残すよう国に働きかけること
- 日光市足尾双愛病院を有床診療所として残すため支援すること
- 宇都宮市の児童相談所設置へ人材確保・育成を支援すること
- 災害用井戸のPFAS調査、下野市のPFAS汚染対策への支援
- 全県立学校体育館へのエアコン設置を急ぐこと
- 下水道などインフラの老朽化対策を強化
- 生活困窮者等への冬期・夏期の電気代を補助することなど

学校給食を考える会が2,716人分の署名提出
学校給食無償化とともに
有機農産物を子どもたちの学校給食に

教育長に署名を渡す学校給食を考える会の
宇田会長＝8月29日

栃木県の学校給食を考える会(宇田靖会長)が8月29日、福田富一知事に「学校給食の無償化と子どもたちの健康及び食育に有益な地場産有機食材の利用充実を求める要望署名」2,716人分を提出し、中村千浩教育長が受け取りました。農政部担当課も出席しました。申し入れには宇田会長と構成団体、会員らが出席し、野村せつ子が同席しました。

教育長は、学校給食費無償化に向け県と市町で調整中であること、地場産食材の活用に取り組んでいる状況などを話しました。会からは小山市などのオーガニックビレッジの取り組みを例に「有機農産物の生産を拡大し、給食に積極的に取り入れてほしい」などの要望が出されました。

7月から9月にかけて、野村せつ子は各種研修会に積極的に参加し、学習と体験を積みました

研修

◆第67回自治体学校
in東京

7月26・27日、「第67回自治体学校 in 東京」(同実行委員会主催)に参加し、戦後80年の節目に地方自治と平和について学びました。中山徹自治体問題研究所理事長の基調講演「核廃絶と平和・共存に向けた自治体の役割」、2024年のノーベル平和賞を受賞した日本被団協田中熙巳代表委員の記念講演などを聴講。分科会では米軍横田基地周辺を視察し、騒音被害の解決を求める公害訴訟原告団やPFAS汚染問題に取り組む住民団体の報告を聞きました。

◆県立博物館「戦後80年」記念講演

8月10日、栃木県立博物館企画展の記念講演で大嶽浩良氏の講演「第14師団と栃木県民」を聴講しました。栃木県の近現代の歴史や軍都宇都宮市の成り立ちを学びました。

◆性暴力を考える講座

栃木県・ウィメンズハウスとちぎ共催の「性暴力を考える講座」(第1回8月22日、第2回9月12日)を受講。精神科医師や支援団体など専門家の講義を聞き、性暴力に対する認識を深め、トラウマへのケア、被害児・者への支援などについて学びました。

◆パーティ防災フォーラム

8月28日、栃木県主催「パーティ防災フォーラム」を受講しました。座学の後、班に分かれ、防災士の助言を受けながら避難所の開設を模擬体験。水だけで食べられる防災食を実食。多様な人々を受け入れる避難所リーダーの育成が重要だと実感しました。



(写真＝避難所で使われる段ボールベッド)

次の栃木県議会通常会議は11月26日～12月12日の日程で開催される予定です

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、ご意見、ご要望などをお聞きするために発行しています。

